

2022年度 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人J-CaP研究会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 事業収益		
助成金	38,034,286	
2 その他収益		
受取利息	580	
経常収益計		38,034,866
II 経常経費		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	1,218,006	
法定福利費	3,808	
人件費計	1,221,814	
(2) その他経費		
業務委託費	4,864,200	
印刷製本費	7,960	
会議費	139,133	
旅費交通費	1,934	
通信運搬費	125,824	
賃借料	107,690	
消耗品費	138,118	
減価償却費	263,340	
調査研究費	8,691,000	
支払手数料	342,385	
交際費	39,054	
租税公課	1,742,000	
支払寄附金	800,000	
その他計	17,262,638	
事業費計		18,484,452
2 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	135,334	
法定福利費	423	
人件費計	135,757	
(2) その他経費		
業務委託費	176,000	
通信運搬費	41,690	
支払手数料	330	
その他経費計	218,020	
管理費計		353,777
経常費用計		18,838,229
当期経常増減額		19,196,637
III 経常外収益		
雑収入	1,401,243	
経常外収益計		1,401,243
税引前当期正味財産増減額		20,597,880
法人税、住民税及び事業税		5,088,988
当期正味財産増減額		15,508,892
前期繰越正味財産額		53,205,727
次期繰越正味財産額		68,714,619

2022年度 貸借対照表

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人J-CaP研究会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	71,020,786		
前払金	9,000,000		
未収消費税等	3,035,800		
流動資産合計		83,056,586	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	2		
有形固定資産計	2		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	135,960		
無形固定資産計	135,960		
固定資産合計		135,962	
資産合計			83,192,548
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,067,090		
預り金	36,225		
前受金	6,285,714		
未払法人税等	5,088,900		
流動負債合計		14,477,929	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			14,477,929
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		53,205,727	
当期正味財産増減額		15,508,892	
正味財産合計			68,714,619
負債及び正味財産合計			83,192,548

2022年度 財産目録

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人J-CaP研究会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	12,364	
普通預金	71,008,422	
前払金	9,000,000	
未収消費税等	3,035,800	
流動資産合計		83,056,586
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
PC他1件	2	
有形固定資産計	2	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
システム開発4件	135,960	
無形固定資産計	135,960	
固定資産合計		135,962
資産合計		83,192,548
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,067,090	
預り金	36,225	
前受金	6,285,714	
未払法人税等	5,088,900	
流動負債合計		14,477,929
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		14,477,929
正味財産合計		68,714,619

2022年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 J-CaP研究会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
記載すべき事項はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっています。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
記載すべき事項はありません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
記載すべき事項はありません。
- (5) ボランティアによる役務の提供
記載すべき事項はありません。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	前立腺癌医療 調査・研究事 業	合計
I 経常収益		
1. 受取寄附金	0	0
2. 事業収益	38,034,286	38,034,286
3. その他収益	580	580
経常収益計	38,034,866	38,034,866
(1) 人件費		
給料手当	1,218,006	1,218,006
法定福利費	3,808	3,808
人件費計	1,221,814	1,221,814
(2) その他経費		
業務委託費	4,864,200	4,864,200
印刷製本費	7,960	7,960
会議費	139,133	139,133
旅費交通費	1,934	1,934
通信運搬費	125,824	125,824
賃借料	107,690	107,690
消耗品費	138,118	138,118
減価償却費	263,340	263,340
調査研究費	8,691,000	8,691,000
支払手数料	342,385	342,385
交際費	39,054	39,054
租税公課	1,742,000	1,742,000
雑費	800,000	800,000
その他経費計	17,262,638	17,262,638
経常費用合計	18,484,452	18,484,452
当期経常増減額	19,550,414	19,550,414

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

記載すべき事項はありません。

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	364,336	0	0	364,336	364,334	2
無形固定資産						
ソフトウェア	13,110,905	0	0	13,110,905	12,974,945	135,960
合計	13,475,241	0	0	13,475,241	13,339,279	135,962

5. 借入金の増減内訳

記載すべき事項はありません。

6. 役員及びその近親者との取引の内容

記載すべき重要な事項はありません。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
事業費と管理費に共通する経費については、収入割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
記載すべき事項はありません。